

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高(千円)	4,057,252	4,578,232	5,314,929	6,284,081	4,904,892
経常利益(千円)	251,009	353,969	375,077	325,540	14,151
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	147,312	209,312	176,577	211,048	80,350
純資産額(千円)	2,529,437	2,750,552	2,866,396	3,001,738	2,815,168
総資産額(千円)	5,805,135	6,962,914	7,513,153	7,883,856	6,530,483
1株当たり純資産額(円)	567.10	612.92	634.25	659.20	618.51
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	33.08	46.80	39.16	46.40	17.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	32.73	46.37	38.90	-	-
自己資本比率(%)	43.6	39.5	38.2	38.1	43.1
自己資本利益率(%)	5.94	7.93	6.29	7.19	2.76
株価収益率(倍)	22.19	19.66	18.95	8.62	13.94
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	367,123	318,300	314,335	872,613	795,583
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	618,859	828,880	635,350	595,158	541,144
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	12,373	544,208	234,806	161,025	271,143
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	466,991	500,732	414,662	516,134	508,356
従業員数	177	183	281	315	279
[外、平均臨時雇用者数](人)	[67]	[87]	[85]	[83]	[80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高(千円)	4,028,880	4,555,991	5,287,904	6,254,089	4,832,078
経常利益(千円)	250,870	350,925	381,736	302,183	34,798
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	147,284	209,683	200,954	192,412	99,289
資本金(千円)	487,792	497,842	507,088	516,870	516,870
発行済株式総数(株)	4,510,020	4,547,520	4,582,020	4,618,520	4,618,520
純資産額(千円)	2,487,156	2,705,883	2,845,847	2,967,626	2,770,756
総資産額(千円)	5,730,008	6,838,512	7,379,908	7,726,702	6,393,960
1株当たり純資産額(円)	557.62	602.96	629.70	651.71	608.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	33.08	46.88	44.56	42.30	21.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	32.72	46.45	44.27	-	-
自己資本比率(%)	43.4	39.6	38.6	38.4	43.3
自己資本利益率(%)	6.04	8.08	7.20	6.62	3.46
株価収益率(倍)	22.19	19.62	16.65	9.46	-
配当性向(%)	36.3	25.6	27.0	28.4	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	168 [66]	166 [86]	195 [85]	219 [83]	224 [79]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第39期は、当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は、記載しておりません。

2【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファイラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社3社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

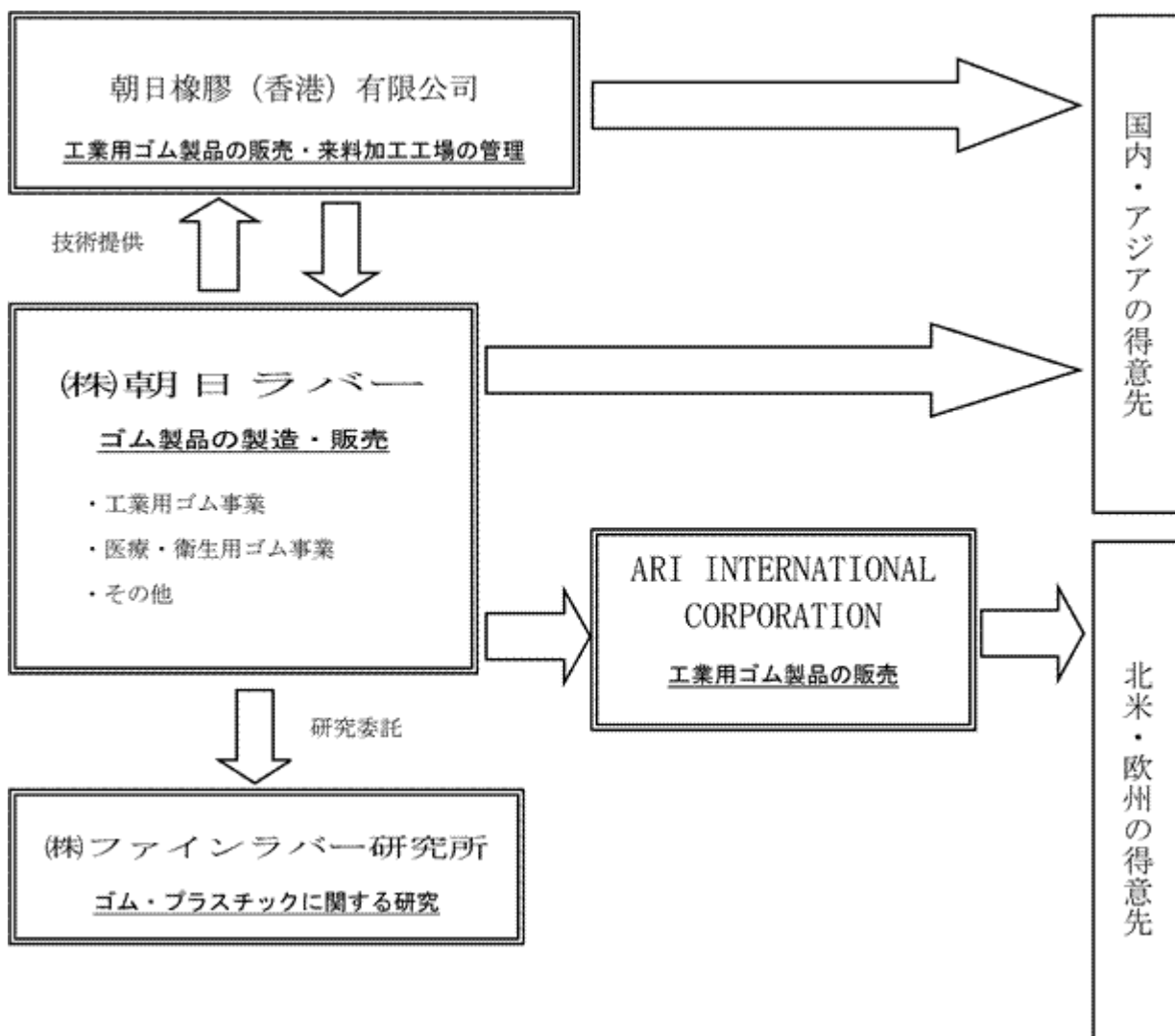
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業.....主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が管理する来料加工工場で製造し、販売は当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内及びアジアへ販売、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業.....主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。
- (3) その他.....主要な製品は、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株)ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港) 有限公司	中国香港	3,000 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて当社工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
(株)ファインラバー 研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム 事業、その他	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	199	(61)
医療・衛生用ゴム事業	41	(13)
全社(共通)	39	(6)
合計	279	(80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。
3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ36名減少した主な原因は、関係会社において工業用ゴム事業の弱電用高精密ゴム製品である液晶テレビのバックライト用ホルダー製品の受注減に伴い、人員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224 (79)	33.4	9.7	3,903

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国大手証券会社の破綻を引き金にした世界的な金融危機が実体経済にも波及したことから、急速に悪化いたしました。昨年秋以降、自動車、デジタル家電などの輸出の急激な減少、大幅な為替変動、景気の先行き不安に対する消費の低迷、製造業を中心とする企業収益の悪化、雇用環境の悪化など非常に厳しい経済環境となりました。

当社グループにおきましても、事業領域として自動車・情報関連・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりましたが、第3四半期以降、当社グループの売上の大半を占める自動車関連製品・情報関連製品は、関連する主要販売先であるメーカー各社が急激な在庫調整や減産を推し進めるなどにより、想定を上回るスピードと規模で受注が急減いたしました。

こうした環境の変化を受け、人件費等の固定費の圧縮を始めとするコスト削減、人員体制の見直し、生産調整及び投資や経費の見直しなどの経営合理化策を実施してまいりましたが、売上の急減による利益減少を補うまでには至らず、加えて固定資産の除却損等の特別損失の計上もあり業績は低迷いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は49億4百万円（前期比21.9%減）となりました。利益面につきましては、急激な売上高の減少と固定費負担の上昇影響により連結営業利益は4千6百万円（前期比88.8%減）、連結経常利益は1千4百万円（前期比95.7%減）となりました。また、固定資産の除却、退職者への特別退職金、保有有価証券の評価損の特別損失の計上により連結当期純損失は8千万円（前期は連結当期純利益2億1千1百万円）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

<彩色用ゴム製品>

当社独自の開発製品である「ASA COLOR LED」が、新規車種の内装照明分野向けの採用が進んだものの、自動車生産の減少による影響を大きく受けたことにより、連結売上高は18億9百万円（前期比13.1%減）と減少しました。また、光透過率94%以上の特性を持つ透明シリコン製品は、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注の減少及び高輝度LEDと組み合わせた用途向けの「ASA COLOR LENS」の既存取引が縮小したことなどにより、連結売上高は2億7千9百万円（前期比54.5%減）と大きく減少しました。また、小型電球彩色用ゴムの「ASA COLOR LAMPCAP」は、車載機器の光源のLED化及び自動車生産の減少による売上減少がさらに進み、連結売上高は3億2千万円（前期比35.8%減）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は24億8百万円（前期比24.5%減）となりました。

<弱電用高精度ゴム製品>

弱電用高精度ゴム製品では、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が顧客の仕様変更による受注減少の影響を受け、連結売上高が3億8百万円（前期比61.4%減）と大きく減少したほか、自動車関連製品が自動車生産の減少による影響を受けた結果、連結売上高は7億5千4百万円（前期比43.3%減）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の受注増が寄与したことなどにより、連結売上高は3億9千2百万円（前期比17.5%増）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、新製品の量産化に向けた試作品開発などを進めたものの、特に自動車関連製品の受注が伸び悩み、連結売上高は5億5千6百万円（前期比11.2%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は41億1千2百万円（前期比25.0%減）となりました。また、営業利益は1億4千4百万円となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

< 医療・衛生用ゴム製品 >

医療用ゴム製品は、開発製品の受注が増加したことなどにより、連結売上高は7億2千5百万円（前期比0.3%増）となりました。

一方、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、得意先の在庫調整の影響などにより、連結売上高は6千6百万円（前期比7.9%減）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は7億9千1百万円（前期比0.5%減）となりました。また、営業利益は9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し、5億8百万円（前期比1.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7億9千5百万円の収入（前期は8億7千2百万円の収入）となり、前期比7千7百万円の収入減となりました。

これは主に売上債権の減少（前期比12億9千6百万円減）があったものの、仕入債務の減少（前期比9億3千6百万円減）、税金等調整前当期純損失（前期は税金等調整前当期純利益3億1千5百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千1百万円の支出（前期は5億9千5百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（前期比1億1百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億7千1百万円の支出（前期は1億6千1百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入8億5千万円（前期は9億4千8百万円の収入）、長期借入金の返済による支出7億5千5百万円（前期は6億6千3百万円の支出）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	4,109,598	23.4
医療・衛生用ゴム事業	789,757	0.4
その他	139	96.1
合計	4,899,494	20.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%) 増減	受注残高(千円)	前年同期比(%) 増減
工業用ゴム事業	3,778,315	32.2	85,628	79.6
医療・衛生用ゴム事業	776,878	0.5	44,741	25.1
その他	107	97.3	-	100.0
合計	4,555,301	28.3	130,369	72.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	4,112,918	25.0
医療・衛生用ゴム事業	791,866	0.5
その他	107	97.3
合計	4,904,892	21.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	1,045,952	16.6	867,872	17.7
テルモ株式会社	622,891	9.9	634,048	12.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、景気回復策の実施により明るい兆しが散見されるようになってきたものの、消費マインドの悪化、実質所得の低迷、雇用環境の悪化等の理由から個人消費も引き続き低迷すると見られ、景気の回復までの期間は長期化すると予想もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループでは、ものづくりの原点である徹底した品質改善と原価低減の推進、技術開発型企業としての研究開発部門及び開発営業機能の強化、今後拡大が見込まれる「環境・省エネ・安全」関連分野への参入を図り、売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。また、本年4月1日付で、事業構造改革を実現するために、製品開発の強化のための開発本部の新設、横断的機能の強化を目指しての販売・技術・生産を一体的に統括する事業本部の新設など、組織の大幅な見直しを行いました。また、受注が伸びない中でも利益を創出するため、さらなる生産性の改善と強固な財務基盤の構築を最優先課題と捉えております。

当社グループが、お客様や市場から存続を期待され「なくては本当に困る」という企業であり続けるために、独自の製品、数段上の製品・サービスを提供していくことを命題とし、目標達成に全力で取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社2社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省の東莞工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として繰り込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、新中期経営計画最後の年として、独自の新品・開発製品を絶え間なく市場に供給し続けるという基本方針とする中で、市場に近い製品開発と、要素技術を進める研究開発を進めました。現在の研究開発は、当社事業部ごとの技術グループおよび子会社である(株)ファインラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。(株)ファインラバー研究所は特に、配合を高めた変性技術、表面改質技術、シリコーンの特性を生かした技術の深掘、これらに関するものづくりの技術の4つを推進しております。研究開発スタッフはグループ全員で9名、これは全従業員の3.2%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は8千1百万円であり、本年度後半の社会情勢の影響で前年比減少いたしました。

(1) 工業用ゴム事業

主に(株)ファインラバー研究所が中心となり当社の技術開発部門とその役割を分担し、素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

ASA COLOR LED (旧製品名LEDホワイトキャップ)

色度・光度を任意にコントロールすることのできる調色技術および管理技術は、半導体であるLEDの歩留改善やロス削減、さらにはお客様の開発期間の短縮に大きく貢献しております。LEDメーカーが開発・市場投入する新たな光源に適合する信頼性の高いASA COLOR LEDを開発し続けることは、車載照明機器への採用拡大を通じて、快適なインテリア空間を提供するための責務と思っております。残念ながら2008年11月以降の自動車販売台数の低迷は、受注・生産活動を直撃し、しかも採用拡大を一時停止させる状況を招いておりますが、回復に向けた準備・整備期間との認識を持って、新たな目標に取り組んでおります。

また、(株)ファインラバー研究所では、次世代光源に求められる、高演色性・高輝度照明のための商品開発を続けてきた結果、新規製品のお客様への採用が決定しました。さらに次年度以降の完成を目指し、新たな蛍光体の研究開発に着手しました。色度・光度を任意にコントロールすることのできる調色技術、管理技術は、スピーディーにお客様の要求する色と光を提供できる技術の蓄積であり、お客様の開発期間をより短くするために進化させております。

超透明シリコーン

環境保全に適合した鉛フリーリフロー工程には従来の樹脂製レンズは対応できないとされておりました。その耐熱性欠点を解決し、しかもレンズ機能を高めたのが特殊シリコーン製ASA COLOR LENS (旧製品名:超透明シリコーンレンズ)です。現在までにレンズ単体としての製品開発に加えて、LEDとの組合せによる製品開発を進めてきた結果、いずれも市場から高い評価を得ております。また、光学設計の技術開発が進み、顧客要望をスピーディーに実現できる体制が整備され、柔軟な対応が可能となっております。

(株)ファインラバー研究所では、超透明シリコーンの応用研究も進んでおり、変性技術を付加させた応用製品を開発中で、(株)朝日ラバーと共に、お客様への提案活動を行っております。

S L A T

無溶剤型接着技術 (Solvent Less Adhesion Technology) を表す「S L A T」は、当社グループの基盤技術として、全事業領域において多くのお客様からのニーズがあります。

昨年からの外部の研究機関との連携を強化し、新たな技術が創出されました。今までの技術の課題を克服し、高い生産性を実現しております。今後当社グループが目指す複合化製品やモジュール化製品に必須の技術であり、現在、具体的な応用研究開発により、一部量産化が決定いたしました。

その他

今後市場ニーズが高まるものと思われる電子機器から発生する電磁波を制御するための素材開発及び応用分野の研究開発しており、北海道大学大学院情報科学研究科との共同研究の成果として、シリコーンゴム製電波測定用検体の全身ファントムの「ラバーファントム」を、市場に出すことができ、コンスタントに受注が決定しております。電波、通信の市場に参入することで、新たなニーズも掴むことができ、前述S L A Tの技術で市場へ出すことが決まりました。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

当社技術開発部門及び㈱ファインラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

ディスプレイザブル医療製品

医療機器に求められる機能は、病気を治療するための器具という本来の機能から、患者や治療する人の安全を確保するための器具、病気感染を防止するための器具、さらには安全に廃棄することができる器具へと機能が拡張されてきております。当社ではゴム製品にさまざまな機能を付加させることにより、拡張される医療機器としての機能確保を積極的に支援してまいりました。

このような中で、当連結会計年度におきましては、医療ミスをなくすことを狙いとして開発した特殊プレフィルドシリンジ用ガasketや院内感染防止を目的としたニードルレス仕様の特殊シリコンゴム製品の性能・信頼性が認められ、売上に大きく貢献しました。

サポラス

サポラスの特性や感触を生かした製品開発により、新しい形のインソールが受注増加となりました。また、サポラスの新たな素材開発として優れた通気性・高衛生性を生かしたまま耐薬品・耐熱性を付与した材料開発により、新たにお客様への提案活動を推進すると共に、引き続き応用開発を推進いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

(収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

(有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして減損処理をしております。

(貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,480百万円（前連結会計年度末3,584百万円）となり、1,103百万円減少しました。その主な要因は、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（前期比1,117百万円減）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,049百万円（前連結会計年度末4,299百万円）となり、249百万円減少しました。その主な要因は、固定資産の除却による機械装置及び運搬具の減少（前期比138百万円減）及び保有株式の株価下落による投資有価証券の減少（前期比67百万円）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,482百万円（前連結会計年度末2,658百万円）となり、1,175百万円減少しました。その主な要因は、受注減に伴う仕入高の抑制による支払手形及び買掛金の減少（前期比599百万円減）及び短期借入金の減少（前期比300百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,233百万円(前連結会計年度末2,224百万円)となり、9百万円増加しました。その主な要因は、退職給付引当金の増加(前期比24百万円増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,815百万円(前連結会計年度末3,001百万円)となり、186百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少(前期比134百万円減)及び保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少(前期比42百万円減)によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の経営成績につきましては、中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)の最終年度である当期は、「お客様に満足いただく製品・サービスを提供し、社会に貢献する」「独自の新製品・開発製品を、絶え間なく市場に供給し続ける」という基本方針のもと、独自の開発製品の市場供給を早めるとともに開発製品・新製品の売上構成比率を高める活動を進めてまいりましたが、昨年後半からの米国発の金融危機が世界的な拡がりを見せ、日本国内経済にも影響し、当社におきましても自動車関連製品・情報関連製品の受注が大きく落ち込み、経営合理化策を実施いたしましたが、業績回復に至りませんでした。

この結果、当社の売上高は48億3千2百万円(前期比22.7%減)となりました。経常利益は、売上高の減少と減価償却費の負担増、為替の影響等により3千4百万円(前期比88.5%減)、また、固定資産の除却、退職者への特別退職金、保有有価証券の評価損の特別損失の計上により当期純損失は9千9百万円(前期は当期純利益1億9千2百万円)となりました。

ARI INTERNATIONAL CORPOLATIONは、当社製品を主に北米向けに販売する事業を行っております。この結果、売上高は1億5千5百万円(前期比7.9%減)、経常利益は6百万円(前期比14.9%減)、当期純利益は5百万円(前期比11.6%減)となりました。

朝日橡膠(香港)有限公司は、平成18年4月に操業を開始いたしました来料加工工場(東莞塘厦朝日橡膠廠)の管理と工業用ゴム製品の販売の事業を行っております。東莞塘厦朝日橡膠廠では、自動車関連製品や情報通信関連製品の受注が減少したことから、売上高は2億3千8百万円(前期比24.2%減)、経常損失が1千1百万円(前期は経常利益1百万円)、当期純損失が1千1百万円(前期は当期純利益1百万円)となりました。

株式会社ファインラバー研究所は、当社の委託を受け、ゴム・プラスチックに関する研究を行っており、研究収入は、1億円(前期比4.2%増)、経常利益は1千5百万円(前期比102.3%増)、当期純利益は9百万円(前期比97.3%増)となりました。

当連結会計年度における事業別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、総額3億8百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施2億4千7百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施5千5百万円であります。なお、工業用ゴム事業に係る生産設備の統廃合により6千4百万円の除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業 その他	工業用ゴム製品・ その他の製造	289,253	337,117	135,070 (24,296)	51,926	813,368	83 (19)
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	280,122	174,224	34,632 (6,698)	13,688	502,667	39 (12)
白河工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	425,960	489,430	366,800 (33,000)	45,907	1,328,098	73 (39)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	160,993	4,332	299,500 (423)	1,536	466,362	25 (8)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員11人)

(株)ファイナラバー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員45人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社福島工場	福島県西白河郡	医療用ゴム事業	医療用ゴム関連設備	60,300	-	自己資金及び借入金	平成21年5月	平成21年12月	5%
当社白河工場	福島県白河市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	72,600	-	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成21年10月	5%

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 500株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月1日～ 平成17年3月31日 (注)	31	4,510	8,442	487,792	8,410	429,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	37	4,547	10,050	497,842	10,012	439,013
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	34	4,582	9,246	507,088	9,211	448,224
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	28	1	-	938	983	-
所有株式数(単元)	-	1,361	37	248	1	-	7,428	9,075	81,020
所有株式数の割合(%)	-	15.00	0.41	2.73	0.01	-	81.85	100	-

- (注) 1. 自己株式66,980株は、「個人その他」に133単元及び「単元未満株式の状況」に480株を含めて記載しております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	1,057	22.9
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	219	4.8
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	148	3.2
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	142	3.1
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.4
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
株式会社西京銀行	周南市平和通1-10-2	96	2.1
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	83	1.8
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	79	1.7
計	-	2,171	47.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,471,000	8,942	-
単元未満株式	普通株式 81,020	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	8,942	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	66,500	-	66,500	1.44
計	-	66,500	-	66,500	1.44

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,180	894
当期間における取得自己株式	100	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	100	37	-	-
保有自己株式数	66,980	-	67,080	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)では、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき8円(うち中間配当5円)の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月21日 取締役会決議	22,759	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	13,654	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	840	931	1081	750	500
最低(円)	665	700	690	393	224

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	397	380	384	325	290	249
最低(円)	270	280	325	290	231	224

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長就任 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	1,057
代表取締役社長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファインラバー研究所代表取締役就任(現任) 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	79
代表取締役副社長	開発本部長	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成18年6月 常務取締役営業担当兼総合企画室長 平成19年4月 常務取締役営業担当兼経営企画室長 平成19年6月 専務取締役営業担当兼経営企画室長就任 平成21年4月 専務取締役開発本部長 平成21年6月 代表取締役副社長開発本部長(現任)	(注)1,3	83
常務取締役	管理本部長	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成18年6月 常務取締役財務兼管理担当 平成21年4月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部長	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部長 就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 平成18年6月 取締役福島工場長 平成19年6月 取締役福島・第二福島・白河 工場長 平成21年4月 取締役事業本部長 (現任)	(注)3	41
常勤監査役	-	埴 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入省 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計調 査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課証 券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席調 査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第2 課上席固有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席主 計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計実 地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	11
監査役	-	柳沼 晃	昭和9年1月4日生	昭和33年4月 日本工業新聞社入社 昭和52年7月 同社編集局第2工業部長 昭和53年10月 同社編集局第1工業部長 昭和56年7月 同社編集局次長 昭和62年6月 同社取締役編集局長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,5	-
監査役	-	福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和35年3月 陽光産業株式会社入社 昭和45年3月 関沢公認会計士協同事務所入 所 昭和46年4月 昭和監査法人入所 昭和51年7月 昭和監査法人客員公認会計士 昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 平成元年7月 太田昭和監査法人社員昇格 平成7年7月 太田昭和監査法人代表社員昇 格 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成18年6月 富士通コンポーネント株式会 社 社外監査役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 三菱化工機株式会社 社外監 査役就任(現任)	(注)2,4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	鈴木 敦	昭和17年3月28日生	昭和45年3月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 日本コロンビア株式会社 取締役就任 平成13年10月 株式会社デノン入社 平成14年4月 独立行政法人物質・材料研究機構 特別研究員就任 平成19年4月 日立製作所 基礎研究所シニアコーディネーター 平成20年3月 同社を退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2.6	-
計						1,304

(注) 1. 代表取締役副社長伊藤 潤は、取締役会長伊藤 巖の子であります。

2. 監査役埴 雅夫、柳沼 晃、福家 弘行および鈴木 敦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

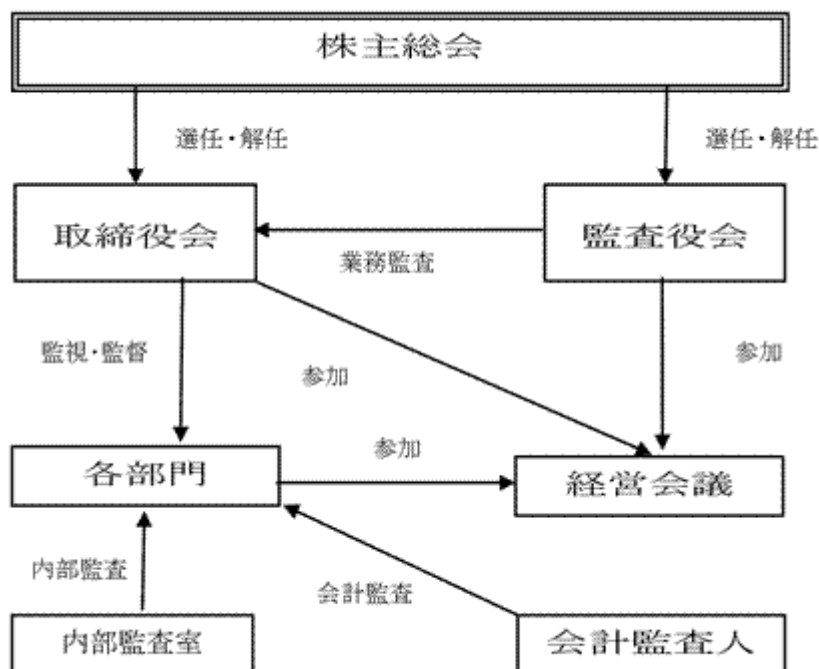
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明



当社は監査役会、会計監査人を設置しております。役員構成は、取締役5名、監査役4名（社外監査役4名）となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し5名の取締役で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月1回経営会議を開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 原 真志
指定有限責任社員 業務執行社員 田口 茂雄
指定有限責任社員 業務執行社員 向川 政序

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補1名及びその他4名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である埜雅夫、柳沼晃、福家弘行及び鈴木敦と当社の間には取引関係等の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬を支払っております。

なお、金額には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

区分	金額
取締役報酬	97,630千円
監査役報酬	16,225千円
合計	113,855千円

(4) 取締役の定数および選任

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,008,445	1,004,101
受取手形及び売掛金	1,980,288	862,357
たな卸資産	520,308	-
商品及び製品	-	201,824
仕掛品	-	174,033
原材料及び貯蔵品	-	108,505
繰延税金資産	33,825	22,321
その他	43,571	108,486
貸倒引当金	1,914	870
流動資産合計	3,584,524	2,480,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,248,487	2 1,195,622
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,189,184	3 1,050,367
土地	2, 3 900,782	2, 3 900,782
建設仮勘定	16,795	9,629
その他(純額)	3 163,961	3 124,164
有形固定資産合計	1 3,519,210	1 3,280,565
無形固定資産		
投資その他の資産	7,317	6,657
投資有価証券	232,489	164,896
繰延税金資産	84,533	122,996
その他	459,733	477,850
貸倒引当金	3,952	3,242
投資その他の資産合計	772,803	762,501
固定資産合計	4,299,331	4,049,724
資産合計	7,883,856	6,530,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,116,816	517,642
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 691,388	2 786,968
未払法人税等	32,998	6,214
その他	516,844	171,244
流動負債合計	2,658,047	1,482,069
固定負債		
長期借入金	2 1,468,734	2 1,459,840
退職給付引当金	286,536	310,843

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	166,656	176,091
その他	² 302,142	² 286,470
固定負債合計	2,224,069	2,233,245
負債合計	4,882,117	3,715,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,033,746	1,898,760
自己株式	43,735	44,592
株主資本合計	2,964,850	2,829,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,994	4,906
為替換算調整勘定	10,106	18,746
評価・換算差額等合計	36,888	13,840
純資産合計	3,001,738	2,815,168
負債純資産合計	7,883,856	6,530,483

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,284,081	4,904,892
売上原価	4,743,631	⁵ 3,935,912
売上総利益	1,540,449	968,980
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,125,750	^{1, 2} 922,355
営業利益	414,698	46,625
営業外収益		
受取利息	5,337	5,929
受取配当金	4,373	3,343
補助金収入	-	20,048
受取手数料	2,480	-
作業くず売却益	7,455	-
雑収入	3,794	14,066
営業外収益合計	23,441	43,387
営業外費用		
支払利息	39,577	41,029
為替差損	55,276	21,837
コミットメントフィー	-	7,974
雑支出	17,745	5,019
営業外費用合計	112,599	75,861
経常利益	325,540	14,151
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,354	-
貸倒引当金戻入額	-	1,873
特別利益合計	1,354	1,873
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 11,696	⁴ 64,522
投資有価証券評価損	-	6,999
特別退職金	-	15,340
その他	142	140
特別損失合計	11,838	87,002
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,055	70,977
法人税、住民税及び事業税	113,327	8,505
法人税等調整額	9,319	867
法人税等合計	104,007	9,372
当期純利益又は当期純損失()	211,048	80,350

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	507,088	516,870
当期変動額		
新株の発行	9,782	-
当期変動額合計	9,782	-
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
前期末残高	448,224	457,970
当期変動額		
新株の発行	9,745	-
当期変動額合計	9,745	-
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
前期末残高	1,877,106	2,033,746
当期変動額		
剰余金の配当	54,408	54,634
当期純利益又は当期純損失()	211,048	80,350
当期変動額合計	156,639	134,985
当期末残高	2,033,746	1,898,760
自己株式		
前期末残高	42,364	43,735
当期変動額		
自己株式の取得	1,370	894
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	1,370	857
当期末残高	43,735	44,592
株主資本合計		
前期末残高	2,790,054	2,964,850
当期変動額		
新株の発行	19,527	-
剰余金の配当	54,408	54,634
当期純利益又は当期純損失()	211,048	80,350
自己株式の取得	1,370	894
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	174,796	135,842
当期末残高	2,964,850	2,829,008

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,376	46,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,381	42,088
当期変動額合計	34,381	42,088
当期末残高	46,994	4,906
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,034	10,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,071	8,639
当期変動額合計	5,071	8,639
当期末残高	10,106	18,746
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76,341	36,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,453	50,728
当期変動額合計	39,453	50,728
当期末残高	36,888	13,840
純資産合計		
前期末残高	2,866,396	3,001,738
当期変動額		
新株の発行	19,527	-
剰余金の配当	54,408	54,634
当期純利益又は当期純損失（ ）	211,048	80,350
自己株式の取得	1,370	894
自己株式の処分	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,453	50,728
当期変動額合計	135,342	186,570
当期末残高	3,001,738	2,815,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,055	70,977
減価償却費	474,916	470,915
投資有価証券評価損	-	6,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,264	1,015
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,807	24,307
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,343	9,435
受取利息及び受取配当金	9,711	9,273
支払利息	39,577	41,029
為替差損益(は益)	12,805	12,538
有形固定資産除却損	11,696	64,522
売上債権の増減額(は増加)	181,522	1,114,520
たな卸資産の増減額(は増加)	32,860	27,027
仕入債務の増減額(は減少)	343,888	592,973
未払消費税等の増減額(は減少)	44,366	35,220
その他	43,537	123,957
小計	1,079,635	912,801
利息及び配当金の受取額	10,338	8,908
利息の支払額	39,959	41,420
損害負担金の支払	1,493	-
法人税等の支払額	175,907	84,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,613	795,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,127,551	1,059,093
定期預金の払戻による収入	1,161,861	1,052,188
有形固定資産の取得による支出	619,021	517,878
投資有価証券の取得による支出	4,516	9,751
その他	5,931	6,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,158	541,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
長期借入れによる収入	948,288	850,000
長期借入金の返済による支出	663,406	755,460
新株発行による収入	19,183	-
自己株式の取得による支出	1,370	894
配当金の支払額	53,999	54,468
その他	9,720	10,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,025	271,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,958	8,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,471	7,778
現金及び現金同等物の期首残高	414,662	516,134
現金及び現金同等物の期末残高	516,134	508,356

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は 関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限 会社の決算日は、平成19年12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成20年1月1日から連結決算日 平成20年3月31日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限 会社の決算日は、平成20年12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成21年1月1日から連結決算日 平成21年3月31日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法によ り算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(口) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(口) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,192千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した資産について当該連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度7,138千円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ202,497千円、225,976千円、91,834千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度2,121千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度2,601千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」の金額は7,138千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害負担金の支払」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害負担金の支払」の金額は415千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,644,807千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,440千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)
現金及び預金(定期預金) 20,000千円	建物及び構築物 471,591千円
建物及び構築物 263,505千円	土地 838,480千円
土地 501,870千円	計 1,310,072千円
計 785,376千円	(被担保債務)
(被担保債務)	1 年内返済予定の長期借入金 144,174千円
1 年内返済予定の長期借入金 3,000千円	長期借入金 905,826千円
長期借入金 150,000千円	固定負債のその他 270,270千円
固定負債のその他 270,270千円	計 1,320,270千円
計 423,270千円	3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具 436千円
機械装置及び運搬具 436千円	有形固定資産のその他 310千円
有形固定資産のその他 310千円	土地 19,300千円
土地 19,300千円	計 20,046千円
計 20,046千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。	これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	借入実行残高 - 千円
借入実行残高 1,300,000千円	差引額 1,000,000千円
差引額 700,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125,700千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">338,831千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,801千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">105,191千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、105,191千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,354千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,995千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">11,696千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	125,700千円	給与手当	338,831千円	退職給付費用	17,801千円	研究開発費	105,191千円	機械装置及び運搬具	1,354千円	建物及び構築物	6,995千円	機械装置及び運搬具	4,568千円	その他	131千円	計	11,696千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,840千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">278,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,337千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、81,447千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">64,522千円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損27,192千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	104,840千円	給与手当	278,993千円	退職給付費用	15,337千円	建物及び構築物	18,759千円	機械装置及び運搬具	39,877千円	その他	5,885千円	計	64,522千円
役員報酬	125,700千円																																
給与手当	338,831千円																																
退職給付費用	17,801千円																																
研究開発費	105,191千円																																
機械装置及び運搬具	1,354千円																																
建物及び構築物	6,995千円																																
機械装置及び運搬具	4,568千円																																
その他	131千円																																
計	11,696千円																																
役員報酬	104,840千円																																
給与手当	278,993千円																																
退職給付費用	15,337千円																																
建物及び構築物	18,759千円																																
機械装置及び運搬具	39,877千円																																
その他	5,885千円																																
計	64,522千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,582	36	-	4,618
合計	4,582	36	-	4,618
自己株式				
普通株式	62	2	-	64
合計	62	2	-	64

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加分
であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

なお、提出会社の発行していた新株予約権については、平成19年6月30日をもって行使期限が終了し、当連結会計
年度末には残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,635	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	22,773	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,875	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式	64	2	0	66
合計	64	2	0	66

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,875	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	22,759	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,654	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,008,445千円	現金及び預金勘定 1,004,101千円
投資その他の資産のその他 250,000千円	投資その他の資産のその他 250,000千円
(長期性預金)	(長期性預金)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 742,310千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 745,745千円
現金及び現金同等物 516,134千円	現金及び現金同等物 508,356千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース資産の内容 該当事項はありません。			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。			
有形固定資産の その他	54,645	33,904	20,740	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。			
無形固定資産	8,070	2,817	5,252	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
合計	62,715	36,722	25,992		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				有形固定資産の その他			
2. 未経過リース料期末残高相当額				無形固定資産			
1年以内		11,359千円		合計			
1年超		14,632千円		25,779	14,784	10,994	
合計		25,992千円		8,070	4,431	3,638	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料			
支払リース料				減価償却費相当額			
11,983千円				11,983千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				2. 未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				1年以内			
				6,116千円			
				1年超			
				8,516千円			
				合計			
				14,632千円			
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
				支払リース料			
				11,359千円			
				減価償却費相当額			
				11,359千円			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	120,129	205,859	85,729	72,742	98,614	25,872
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0
	小計	122,129	207,859	85,729	74,742	100,615	25,873
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	12,457	9,563	2,894	64,445	49,356	15,088
	債券	-	-	-	5,000	4,930	69
	その他	19,837	15,066	4,771	12,559	9,993	2,566
	小計	32,294	24,629	7,665	82,004	64,280	17,723
	合計	154,424	232,489	78,064	156,746	164,896	8,149

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	5,000	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	6,245	-	-	-	3,157	-	-
	合計	-	6,245	-	-	3,157	5,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">360,841千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">74,304千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>286,536千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">42,835千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,835千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	360,841千円	ロ．年金資産	74,304千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>286,536千円</u>	イ．勤務費用等	42,835千円	ロ．退職給付費用	42,835千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">394,097千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,253千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>310,843千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">51,630千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,630千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	394,097千円	ロ．年金資産	83,253千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>310,843千円</u>	イ．勤務費用等	51,630千円	ロ．退職給付費用	51,630千円
イ．退職給付債務	360,841千円																				
ロ．年金資産	74,304千円																				
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>286,536千円</u>																				
イ．勤務費用等	42,835千円																				
ロ．退職給付費用	42,835千円																				
イ．退職給付債務	394,097千円																				
ロ．年金資産	83,253千円																				
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>310,843千円</u>																				
イ．勤務費用等	51,630千円																				
ロ．退職給付費用	51,630千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 219,000株
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	付与日(平成14年8月26日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	76,000
権利確定	-
権利行使	36,500
失効	39,500
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535
行使時平均株価 (円)	616
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">32,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,823千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,223千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,034千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">242,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">118,359千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>在外子会社等の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	32,037千円	未払事業税等	3,823千円	退職給付引当金	113,223千円	役員退職慰労引当金	66,034千円	減損損失	10,038千円	繰越欠損金	4,526千円	その他	12,999千円	繰延税金資産小計	242,684千円	評価性引当額	65,416千円	繰延税金資産合計	177,267千円	繰延税金負債		特別償却準備金	27,838千円	その他有価証券評価差額金	31,069千円	繰延税金負債合計	58,908千円	繰延税金資産（負債）の純額	118,359千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.7	事業税減免	0.7	評価性引当額の増減	2.3	法人税額の特別控除額	3.0	在外子会社等の適用税率差異	0.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,141千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,906千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,752千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,730千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">260,659千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20,601千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">145,317千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載 を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税等	1,141千円	退職給付引当金	122,906千円	役員退職慰労引当金	69,752千円	減価償却超過額	19,730千円	減損損失	10,038千円	棚卸資産評価損	12,508千円	繰越欠損金	15,197千円	その他	9,384千円	繰延税金資産小計	260,659千円	評価性引当額	91,496千円	繰延税金資産合計	169,162千円	繰延税金負債		特別償却準備金	20,601千円	その他有価証券評価差額金	3,243千円	繰延税金負債合計	23,844千円	繰延税金資産（負債）の純額	145,317千円
繰延税金資産																																																																																							
未払費用	32,037千円																																																																																						
未払事業税等	3,823千円																																																																																						
退職給付引当金	113,223千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	66,034千円																																																																																						
減損損失	10,038千円																																																																																						
繰越欠損金	4,526千円																																																																																						
その他	12,999千円																																																																																						
繰延税金資産小計	242,684千円																																																																																						
評価性引当額	65,416千円																																																																																						
繰延税金資産合計	177,267千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	27,838千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	31,069千円																																																																																						
繰延税金負債合計	58,908千円																																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	118,359千円																																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																																						
事業税減免	0.7																																																																																						
評価性引当額の増減	2.3																																																																																						
法人税額の特別控除額	3.0																																																																																						
在外子会社等の適用税率差異	0.7																																																																																						
その他	1.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税等	1,141千円																																																																																						
退職給付引当金	122,906千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	69,752千円																																																																																						
減価償却超過額	19,730千円																																																																																						
減損損失	10,038千円																																																																																						
棚卸資産評価損	12,508千円																																																																																						
繰越欠損金	15,197千円																																																																																						
その他	9,384千円																																																																																						
繰延税金資産小計	260,659千円																																																																																						
評価性引当額	91,496千円																																																																																						
繰延税金資産合計	169,162千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	20,601千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,243千円																																																																																						
繰延税金負債合計	23,844千円																																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	145,317千円																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,484,571	795,501	4,008	6,284,081	-	6,284,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,484,571	795,501	4,008	6,284,081	(-)	6,284,081
営業費用	4,913,016	730,138	3,278	5,646,433	222,949	5,869,382
営業利益	571,554	65,363	729	637,647	222,949	414,698
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	5,073,502	1,131,376	813	6,205,691	1,678,164	7,883,856
減価償却費	380,565	85,692	17	466,275	8,640	474,916
資本的支出	472,732	146,300	4	619,037	12,274	631,311

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,112,918	791,866	107	4,904,892	-	4,904,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,112,918	791,866	107	4,904,892	(-)	4,904,892
営業費用	3,968,052	698,844	93	4,666,990	191,276	4,858,267
営業利益	144,865	93,021	14	237,902	191,276	46,625
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	3,880,075	870,682	248	4,751,006	1,779,476	6,530,483
減価償却費	368,767	95,389	0	464,157	6,757	470,915
資本的支出	247,513	55,005	-	302,518	6,144	308,663

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 222,949千円、当連結会計年度 191,276千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,678,164千円、当連結会計年度 1,779,476千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「工業用ゴム事業」で26,632千円、「医療・衛生用ゴム事業」で546千円、「その他」で13千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
・海外売上高	608,388	171,672	3,812	783,873
・連結売上高	-	-	-	6,284,081
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	2.7	0.1	12.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア　：台湾、中国、タイ
- (2)北米　　：米国、カナダ、メキシコ
- (3)ヨーロッパ　：ドイツ、英国

3．海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	659.20円	1株当たり純資産額	618.51円
1株当たり当期純利益	46.40円	1株当たり当期純損失	17.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	211,048	80,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	211,048	80,350
期中平均株式数(千株)	4,548	4,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	691,388	786,968	1.29	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,468,734	1,459,840	1.35	平成22年~25年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 固定負債の「その他」(1年超)	270,270	270,270	1.00	平成23年
計	2,730,392	2,517,078	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,713	357,476	316,616	105,033
その他有利子負債 固定負債の「その他」(1年超)	270,270	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,503,749	1,370,087	1,220,453	810,602
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千 円)	33,701	23,600	4,312	123,967
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	21,615	12,411	2,545	111,832
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	4.75	2.73	0.56	24.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,224	898,797
受取手形	478,163	279,926
売掛金	1,502,796	574,440
製品	190,608	-
原材料	74,741	-
商品及び製品	-	195,069
仕掛品	221,899	169,693
貯蔵品	5,875	-
原材料及び貯蔵品	-	69,720
前払費用	26,506	29,302
繰延税金資産	32,685	22,147
その他	16,290	111,398
貸倒引当金	1,800	800
流動資産合計	3,426,993	2,349,695
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額） ₂	1,142,608	1,106,236
構築物（純額）	100,591	86,545
機械及び装置（純額） ₃	1,121,244	1,006,004
車両運搬具（純額）	13,220	8,736
工具、器具及び備品（純額） ₃	153,177	116,540
土地 _{2, 3}	900,782	900,782
建設仮勘定	16,795	-
有形固定資産合計 ₁	3,448,419	3,224,844
無形固定資産		
ソフトウェア	3,504	2,939
その他	3,566	3,472
無形固定資産合計	7,071	6,411
投資その他の資産		
投資有価証券	232,489	164,896
関係会社株式	77,227	30,600
長期貸付金	-	25,547
長期前払費用	9,787	22,265
繰延税金資産	81,069	119,041
長期預金	250,000	250,000
保険積立金	191,261	198,554
その他	6,334	5,345
貸倒引当金	3,952	3,242
投資その他の資産合計	844,217	813,008
固定資産合計	4,299,709	4,044,264
資産合計	7,726,702	6,393,960

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	836,404	411,081
買掛金	270,904	100,440
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	679,084	2 779,502
未払金	174,467	60,988
未払費用	132,844	38,769
未払法人税等	31,239	3,113
預り金	9,095	5,954
設備関係支払手形	179,473	-
その他	-	39,833
流動負債合計	2,613,514	1,439,684
固定負債		
長期借入金	2 1,433,549	2 1,439,072
退職給付引当金	278,376	301,796
役員退職慰労引当金	163,366	172,381
長期未払金	2 270,270	2 270,270
固定負債合計	2,145,561	2,183,519
負債合計	4,759,076	3,623,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	42,107	31,160
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,111,219	968,242
利益剰余金合計	1,989,527	1,835,602
自己株式	43,735	44,592
株主資本合計	2,920,631	2,765,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,994	4,906
評価・換算差額等合計	46,994	4,906
純資産合計	2,967,626	2,770,756
負債純資産合計	7,726,702	6,393,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,254,089	4,832,078
売上原価		
製品期首たな卸高	219,439	190,608
当期製品製造原価	4,754,475	3,917,663
製品期末たな卸高	190,608	195,069
製品売上原価	4,783,306	5 3,913,203
売上総利益	1,470,782	918,875
販売費及び一般管理費	1, 2 1,075,102	1, 2 898,483
営業利益	395,680	20,391
営業外収益		
受取利息	3,823	5,136
受取配当金	4,373	24,343
受取手数料	2,480	-
作業くず売却益	7,468	-
補助金収入	-	20,048
雑収入	3,892	18,083
営業外収益合計	22,038	67,612
営業外費用		
支払利息	34,914	36,657
為替差損	62,887	-
コミットメントフィー	-	7,974
雑支出	17,731	8,575
営業外費用合計	115,534	53,206
経常利益	302,183	34,798
特別利益		
固定資産売却益	3 1,354	-
貸倒引当金戻入額	-	1,850
特別利益合計	1,354	1,850
特別損失		
固定資産除却損	4 11,696	4 64,100
投資有価証券評価損	-	6,999
関係会社株式評価損	-	46,627
特別退職金	-	15,340
その他	142	140
特別損失合計	11,838	133,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	291,699	96,559
法人税、住民税及び事業税	107,813	2,337
法人税等調整額	8,526	392
法人税等合計	99,286	2,730
当期純利益又は当期純損失()	192,412	99,289

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		678,823	14.1	532,054	13.8
労務費		1,093,013	22.7	991,836	25.6
経費	1	1,212,326	25.1	1,031,857	26.7
製品仕入高	2	1,837,076	38.1	1,309,710	33.9
当期総製造費用		4,821,240	100.0	3,865,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,999		221,899	
合計		4,993,240		4,087,357	
期末仕掛品たな卸高		221,899		169,693	
他勘定振替高	3	16,865		-	
当期製品製造原価		4,754,475		3,917,663	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 402,235千円</p> <p>減価償却費 426,085千円</p> <p>2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります。当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社は、工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は研究開発費であります。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 278,918千円</p> <p>減価償却費 420,221千円</p> <p>2 同左</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	507,088	516,870
当期変動額		
新株の発行	9,782	-
当期変動額合計	9,782	-
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	448,224	457,970
当期変動額		
新株の発行	9,745	-
当期変動額合計	9,745	-
当期末残高	457,970	457,970
資本剰余金合計		
前期末残高	448,224	457,970
当期変動額		
新株の発行	9,745	-
当期変動額合計	9,745	-
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,200	36,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	42,209	42,107
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	9,984	-
特別償却準備金の取崩	10,086	10,946
当期変動額合計	101	10,946
当期末残高	42,107	31,160
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	973,114	1,111,219
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	9,984	-
特別償却準備金の取崩	10,086	10,946
剰余金の配当	54,408	54,634
当期純利益又は当期純損失()	192,412	99,289
当期変動額合計	138,105	142,977
当期末残高	1,111,219	968,242
利益剰余金合計		
前期末残高	1,851,523	1,989,527
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	54,408	54,634
当期純利益又は当期純損失()	192,412	99,289
当期変動額合計	138,003	153,924
当期末残高	1,989,527	1,835,602
自己株式		
前期末残高	42,364	43,735
当期変動額		
自己株式の取得	1,370	894
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	1,370	857
当期末残高	43,735	44,592
株主資本合計		
前期末残高	2,764,471	2,920,631
当期変動額		
新株の発行	19,527	-
剰余金の配当	54,408	54,634
当期純利益又は当期純損失()	192,412	99,289
自己株式の取得	1,370	894
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	156,160	154,781
当期末残高	2,920,631	2,765,850

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,376	46,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,381	42,088
当期変動額合計	34,381	42,088
当期末残高	46,994	4,906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,376	46,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,381	42,088
当期変動額合計	34,381	42,088
当期末残高	46,994	4,906
純資産合計		
前期末残高	2,845,847	2,967,626
当期変動額		
新株の発行	19,527	-
剰余金の配当	54,408	54,634
当期純利益又は当期純損失（ ）	192,412	99,289
自己株式の取得	1,370	894
自己株式の処分	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,381	42,088
当期変動額合計	121,778	196,870
当期末残高	2,967,626	2,770,756

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ27,192千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した資産について当該事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当期7,138千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高39,833千円)は当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度2,121千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度1,925千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「為替差損」(当事業年度3,555千円)は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は7,138千円でありませぬ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,565,726千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">263,505千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">765,376千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">420,270千円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,046千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し44,489千円(3,041千香港ドル)の債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	建物	263,505千円	土地	501,870千円	計	765,376千円	長期借入金	150,000千円	長期未払金	270,270千円	計	420,270千円	機械及び装置	436千円	工具、器具及び備品	310千円	土地	19,300千円	計	20,046千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,533,582千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">471,591千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">838,480千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,310,072千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,174千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">905,826千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,320,270千円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,046千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し30,495千円(2,405千香港ドル)の債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	471,591千円	土地	838,480千円	計	1,310,072千円	1年内返済予定の長期借入金	144,174千円	長期借入金	905,826千円	長期未払金	270,270千円	計	1,320,270千円	機械及び装置	436千円	工具、器具及び備品	310千円	土地	19,300千円	計	20,046千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円
建物	263,505千円																																																						
土地	501,870千円																																																						
計	765,376千円																																																						
長期借入金	150,000千円																																																						
長期未払金	270,270千円																																																						
計	420,270千円																																																						
機械及び装置	436千円																																																						
工具、器具及び備品	310千円																																																						
土地	19,300千円																																																						
計	20,046千円																																																						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,300,000千円																																																						
差引額	700,000千円																																																						
建物	471,591千円																																																						
土地	838,480千円																																																						
計	1,310,072千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	144,174千円																																																						
長期借入金	905,826千円																																																						
長期未払金	270,270千円																																																						
計	1,320,270千円																																																						
機械及び装置	436千円																																																						
工具、器具及び備品	310千円																																																						
土地	19,300千円																																																						
計	20,046千円																																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	-千円																																																						
差引額	1,000,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">326,683千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">59,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,801千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,638千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,923千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,251千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,901千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">113,786千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、113,786千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,354千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">707千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,288千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,440千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,696千円</td></tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	125,700千円	給与手当	326,683千円	賞与	59,777千円	退職給付費用	17,801千円	法定福利費	56,638千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,923千円	旅費交通費	60,251千円	減価償却費	24,901千円	研究開発費	113,786千円	機械及び装置	8千円	車両運搬具	1,345千円	計	1,354千円	建物	707千円	構築物	6,288千円	機械及び装置	4,440千円	車両運搬具	128千円	工具、器具及び備品	131千円	計	11,696千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,840千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">264,718千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,337千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">46,495千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,015千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">47,502千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,510千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">96,000千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、96,000千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,358千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39,829千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,885千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64,100千円</td></tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損27,192千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	104,840千円	給与手当	264,718千円	退職給付費用	15,337千円	法定福利費	46,495千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,015千円	旅費交通費	47,502千円	減価償却費	29,510千円	研究開発費	96,000千円	建物	18,358千円	機械及び装置	39,829千円	車両運搬具	26千円	工具、器具及び備品	5,885千円	計	64,100千円
役員報酬	125,700千円																																																														
給与手当	326,683千円																																																														
賞与	59,777千円																																																														
退職給付費用	17,801千円																																																														
法定福利費	56,638千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,923千円																																																														
旅費交通費	60,251千円																																																														
減価償却費	24,901千円																																																														
研究開発費	113,786千円																																																														
機械及び装置	8千円																																																														
車両運搬具	1,345千円																																																														
計	1,354千円																																																														
建物	707千円																																																														
構築物	6,288千円																																																														
機械及び装置	4,440千円																																																														
車両運搬具	128千円																																																														
工具、器具及び備品	131千円																																																														
計	11,696千円																																																														
役員報酬	104,840千円																																																														
給与手当	264,718千円																																																														
退職給付費用	15,337千円																																																														
法定福利費	46,495千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,015千円																																																														
旅費交通費	47,502千円																																																														
減価償却費	29,510千円																																																														
研究開発費	96,000千円																																																														
建物	18,358千円																																																														
機械及び装置	39,829千円																																																														
車両運搬具	26千円																																																														
工具、器具及び備品	5,885千円																																																														
計	64,100千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	2	-	64
合計	62	2	-	64

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	64	2	0	66
合計	64	2	0	66

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	54,645	33,904	20,740	工具、器具及び備品	25,779	14,784	10,994																				
ソフトウェア	8,070	2,817	5,252	ソフトウェア	8,070	4,431	3,638																				
合計	62,715	36,722	25,992	合計	33,849	19,216	14,632																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,992千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	11,359千円	1年超	14,632千円	合計	25,992千円	支払リース料	11,983千円	減価償却費相当額	11,983千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,632千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,359千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	6,116千円	1年超	8,516千円	合計	14,632千円	支払リース料	11,359千円	減価償却費相当額	11,359千円
1年以内	11,359千円																										
1年超	14,632千円																										
合計	25,992千円																										
支払リース料	11,983千円																										
減価償却費相当額	11,983千円																										
1年以内	6,116千円																										
1年超	8,516千円																										
合計	14,632千円																										
支払リース料	11,359千円																										
減価償却費相当額	11,359千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,078千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,720千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">233,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">172,663千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 113,754千円</p>	減損損失	10,038千円	未払費用	31,078千円	未払事業税等	3,720千円	退職給付引当金	110,793千円	役員退職慰労引当金	65,019千円	その他	12,902千円	繰延税金資産小計	233,553千円	評価性引当額	60,890千円	繰延税金資産合計	172,663千円	特別償却準備金	27,838千円	その他有価証券評価差額金	31,069千円	繰延税金負債合計	58,908千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,711千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,607千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165,033千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20,601千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,844千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 141,188千円</p>	減損損失	10,038千円	減価償却超過額	19,711千円	関係会社株式	21,343千円	退職給付引当金	120,114千円	役員退職慰労引当金	68,607千円	棚卸資産評価損	12,508千円	その他	19,083千円	繰延税金資産小計	271,408千円	評価性引当額	106,374千円	繰延税金資産合計	165,033千円	特別償却準備金	20,601千円	その他有価証券評価差額金	3,243千円	繰延税金負債合計	23,844千円
減損損失	10,038千円																																																		
未払費用	31,078千円																																																		
未払事業税等	3,720千円																																																		
退職給付引当金	110,793千円																																																		
役員退職慰労引当金	65,019千円																																																		
その他	12,902千円																																																		
繰延税金資産小計	233,553千円																																																		
評価性引当額	60,890千円																																																		
繰延税金資産合計	172,663千円																																																		
特別償却準備金	27,838千円																																																		
その他有価証券評価差額金	31,069千円																																																		
繰延税金負債合計	58,908千円																																																		
減損損失	10,038千円																																																		
減価償却超過額	19,711千円																																																		
関係会社株式	21,343千円																																																		
退職給付引当金	120,114千円																																																		
役員退職慰労引当金	68,607千円																																																		
棚卸資産評価損	12,508千円																																																		
その他	19,083千円																																																		
繰延税金資産小計	271,408千円																																																		
評価性引当額	106,374千円																																																		
繰延税金資産合計	165,033千円																																																		
特別償却準備金	20,601千円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,243千円																																																		
繰延税金負債合計	23,844千円																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	0.7	事業税減免	0.7	評価性引当額の増減	2.4	法人税額の特別控除額	3.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	39.8%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																		
住民税均等割	0.7																																																		
事業税減免	0.7																																																		
評価性引当額の増減	2.4																																																		
法人税額の特別控除額	3.3																																																		
その他	1.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	651.71円	1株当たり純資産額	608.75円
1株当たり当期純利益	42.30円	1株当たり当期純損失	21.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	192,412	99,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	192,412	99,289
期中平均株式数(千株)	4,548	4,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	スタンレー電気(株)	22,061	24,135
		(株)武蔵野銀行	7,500	22,800
		日本電産コパル電子(株)	43,616	22,724
		(株)常陽銀行	50,000	22,700
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38,000	18,088
		(株)東邦銀行	45,000	17,685
		テルモ(株)	3,000	10,890
		(株)本田技研工業	2,000	4,630
		パナソニック(株)	2,464	2,634
		(株)東芝	5,000	1,270
		その他(4銘柄)	4,859	414
		計	223,502	147,971

【債券】

		銘柄	額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	5,000	4,930
		計	5,000	4,930

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		通貨分散ポンドオープン	9,798,158	6,836
		中小型成長株ファンド	1,000	3,157
		公社債投資信託	2,000,000	2,000
		計	-	11,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,202,852	68,824	33,698	2,237,978	1,131,742	86,838	1,106,236
構築物	183,617	589	-	184,206	97,660	14,634	86,545
機械及び装置	2,812,791	183,459	328,667	2,667,583	1,661,579	258,870	1,006,004
車両運搬具	29,150	-	323	28,827	20,091	4,457	8,736
工具、器具及び備品	868,157	54,769	183,877	739,049	622,509	83,965	116,540
土地	900,782	-	-	900,782	-	-	900,782
建設仮勘定	16,795	290,847	307,642	-	-	-	-
有形固定資産計	7,014,146	598,489	854,209	6,758,426	3,533,582	448,766	3,224,844
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	4,993	2,054	965	2,939
その他	-	-	-	4,002	529	94	3,472
無形固定資産計	-	-	-	8,996	2,584	1,059	6,411
長期前払費用	9,787	14,758	2,280	22,265	-	-	22,265

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工業用ゴム製品生産工場の改修工事等	57,282千円
機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	149,177千円
	医療用ゴム製品設備取得	34,282千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備除却	304,336千円
工具、器具及び備品	工業用ゴム製品設備除却	134,831千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,752	140	-	1,850	4,042
(うち長期分)	(3,952)	(140)	(-)	(850)	(3,242)
役員退職慰労引当金	163,366	9,015	-	-	172,381

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,499
預金の種類	
当座預金	342,922
普通預金	61,753
定期預金	490,849
別段預金	1,772
小計	897,297
合計	898,797

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株タマス	115,366
株スタンレー鶴岡製作所	31,990
アルプス電気株	18,661
株ジェイエムエス	18,552
東和電気株	10,800
その他	84,554
合計	279,926

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	106,765
5月	76,404
6月	65,989
7月	30,530
8月	236
合計	279,926

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	86,121
(株)タマス	53,331
東洋電装(株)	44,542
シチズン電子(株)	33,304
日亜化学工業(株)	31,234
その他	325,904
合計	574,440

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,502,796	5,061,297	5,989,653	574,440	91.2	365 74.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
工業用ゴム	186,972
医療・衛生用ゴム	7,866
その他	230
合計	195,069

仕掛品

品名	金額(千円)
工業用ゴム	158,023
医療・衛生用ゴム	11,670
合計	169,693

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
可塑剤薬品	27,040
合成ゴム	15,467
練りゴム	4,165
天然ゴム	2,857
その他	14,429
小計	63,959
貯蔵品	
事務用品・カタログ類	2,543
ユニフォーム	1,749
消耗品	709
回数券等	537
その他	220
小計	5,760
合計	69,720

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	178,319
三洋貿易(株)	41,186
加藤産商(株)	23,111
野村貿易(株)	15,489
(株)イーストテック	8,610
その他	144,363
合計	411,081

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	181,159
5月	117,985
6月	55,381
7月	56,555
合計	411,081

買掛金

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	24,829
テルモ(株)	18,677
三洋貿易(株)	8,739
野村貿易(株)	4,547
山形城南電器(株)	3,934
その他	39,712
合計	100,440

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	225,002
(株)武蔵野銀行	161,512
(株)東邦銀行	131,508
(株)三菱東京UFJ銀行	119,976
(株)常陽銀行	101,496
(株)埼玉りそな銀行	40,008
合計	779,502

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	342,510
(株)三菱東京UFJ銀行	276,715
(株)東邦銀行	268,150
(株)武蔵野銀行	261,846
(株)常陽銀行	176,535
(株)埼玉りそな銀行	113,316
合計	1,439,072

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

四半期報告書及び確認書

事業年度（第39期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄 印

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 真志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田口 茂雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向川 政序 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。